

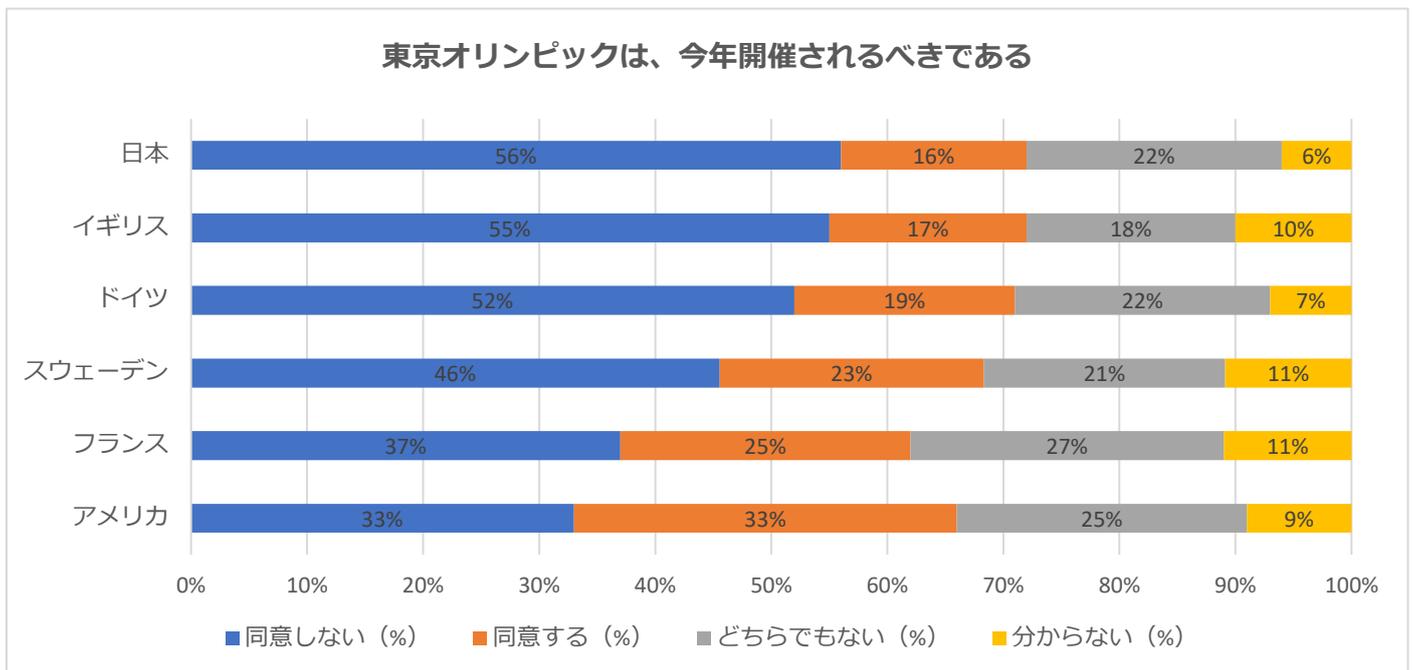
【新型コロナウイルスに関する国際世論調査】
イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの回答者が今年の東京オリンピック開催に反対、
開催に懐疑的な見方を持つ日本と同様の結果に

－新型コロナウイルスのワクチン接種希望者が世界的に急増、日本では64%が接種希望－
－ワクチン接種者には行動制限措置がより早く緩和されるべきだと考える回答者は、調査国全体で3分の1、日本では30%－

世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社 Kekst CNC（ケクスト CNC）は、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの各 1,000 人、合計 6,000 人を対象に、7 回目となる新型コロナウイルスに関する国際世論調査を実施しました（調査期間：2021年2月11日～2月21日）。

調査は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んでも、状況はすぐには好転しないという国際的な懸念を示しており、これはアメリカを除いた全調査対象国の回答者が、今年の東京オリンピック開催に反対している結果にも表れています。

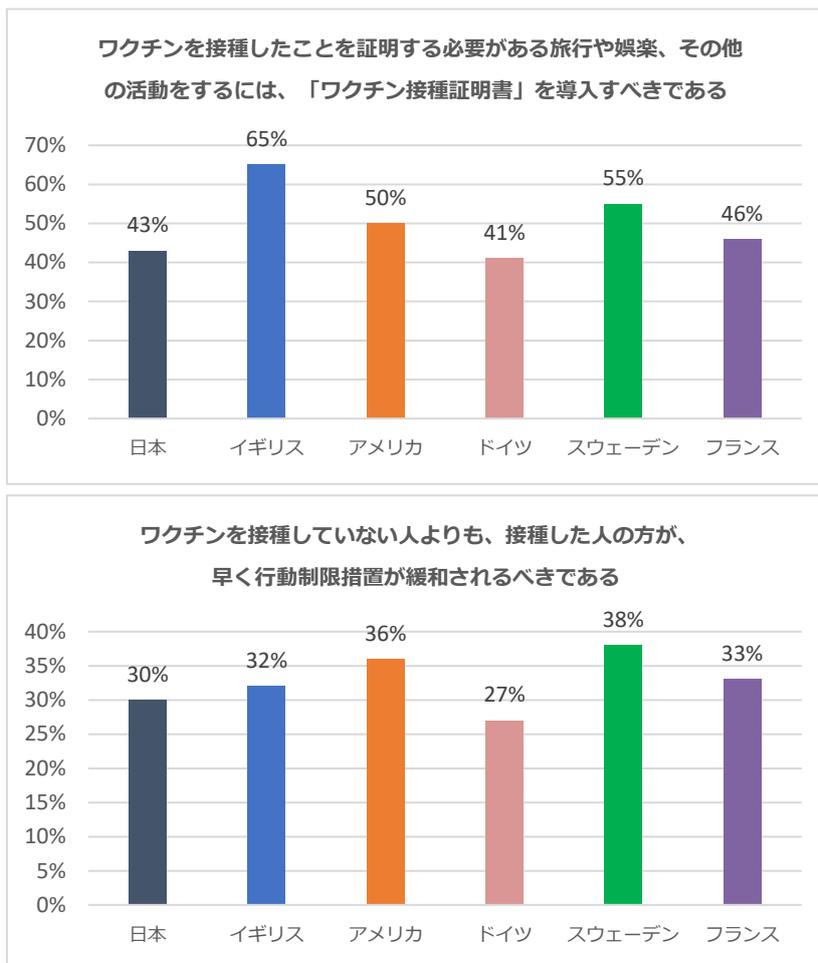
日本人の 56%が、「東京オリンピックは、今年開催されるべきである」という意見に「同意しない」と答えました。イギリス（55%）、ドイツ（52%）、スウェーデン（46%）、フランス（37%）も、日本より割合は低いものの、開催に対して賛成よりも反対する回答者の方が多いことが明らかになりました。唯一、アメリカの回答者は、賛成と反対が 33%ずつで意見が分かれました。



東京オリンピック開催に対する人々の否定的な態度は、行動制限措置の緩和に対する懐疑的な見方と密接に関連していると考えられます。

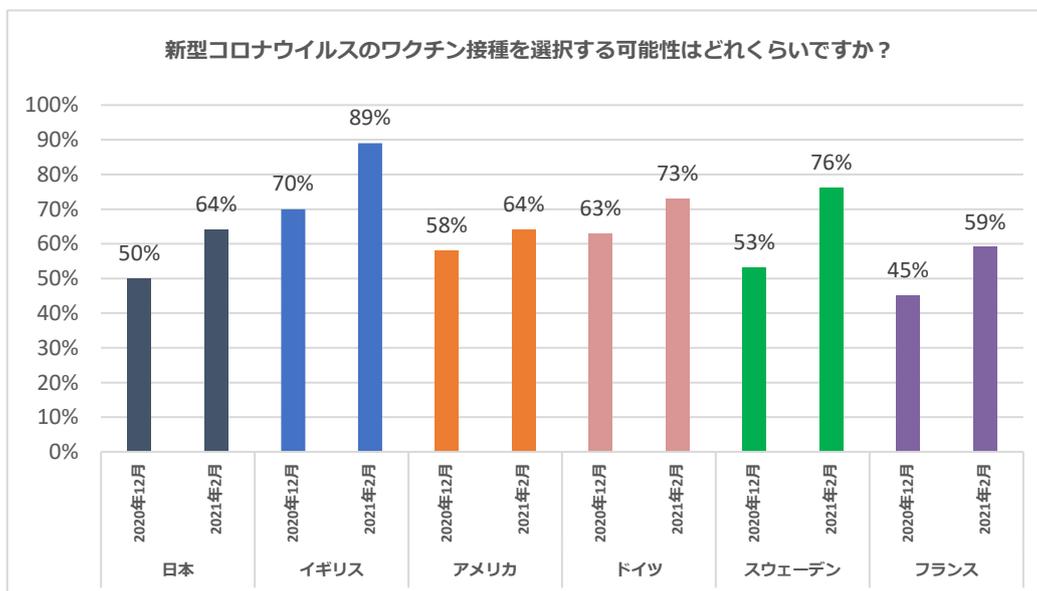
旅行や娯楽、その他の活動をするためにワクチン接種を受けたことを証明する「ワクチン接種証明書（ワクチンパスポート）」を導入すべきか尋ねたところ、全調査対象国の回答者がおおむね賛同していることが明らかになりました。イギリスでは、調査対象国の中で最も多い 65%の回答者がワクチン接種証明書の導入に賛同しました。賛同した回答者の割合が比較的低かったのは、日本（43%）とドイツ（41%）でした。しかし、ワクチン接種者に対する行動制限措置の緩和を支持する人の割合は、ワクチン接種証明書の導入に賛同する人の割合よりも低い結果となりました。ワクチンを接種していない人よりも、接種した人の方が、早く行動制限措置が緩和されるべ

きだと考えているのは、全調査対象国の回答者の 3 分の 1 にとどまりました。また、この考えに同意する日本とドイツそれぞれの回答者は 30%と 27%で、調査対象国の中で最も割合が低い 2 か国となりました。



この結果は、ワクチン接種証明書の導入・活用について検討している政府や企業が、より慎重に検討を進める必要があることを示しています。ワクチン接種証明書が、新型コロナウイルスに対応する適切なツールであることを、世界中の人々がまだ確信していないためです。特に日本人は、行動制限を緩和することに慎重です。65 歳以上のすべての人がワクチン接種を済ませたとしても、行動制限措置を完全に解除しても良いと考える日本人は、わずか 10%でした。また、50 歳以上のすべての人がワクチンを接種した想定でも、この割合は 13%にしか増えませんでした。

一方で、世界中の人々がワクチンの接種に対して、より前向きになっていることも分かりました。ワクチンの供給開始に伴い、全調査対象国で、前回の調査（12 月）と比較し、「ワクチンを接種する」と回答した人の割合が大幅に増加していることが明らかになりました。日本では、ワクチンを接種すると回答した人の割合が 50%から 64%に増加し、他の調査国とほぼ同水準となっています。



今回の調査結果について、Kekst CNC のアジア地域代表および日本最高責任者であるヨッヘン・レゲヴィーは次のようにコメントしています。「国際オリンピック委員会（IOC）と日本政府は、日本国内だけでなく、世界的にも今年の東京オリンピック開催に対して強い批判的な世論に直面しています。迅速かつ包括的で目に見えるワクチン接種の進展がなければ、世界中の懸念を払拭し、観客なしの規模を縮小した東京オリンピックを開催するこさえ、ますます難しくなっているように思います。」

調査概要

- 調査対象者： 日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの 18 歳以上 各 1,000 人
- 実施期間： 2021 年 2 月 11 日～2 月 21 日
- 集計結果について： 各国の年齢・性別および国内の地域的偏りを調整するために加重
- 誤差の範囲： +/- 3.3%（各国）

※この国際世論調査の詳細はこちらでご覧いただけます（英語のみ）：

<https://www.kekstcnc.com/insights/covid-19-opinion-tracker-edition-7>

Kekst CNC について

Kekst CNC は、世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社で、全世界で展開する Publicis Groupe の一員です。Kekst CNC は、アメリカ、ヨーロッパ、中東地域、アジア地域に 13 拠点で 250 人以上からなる専門チームが、さまざまなクライアントにサービスを提供しています。

Kekst CNC の日本オフィスは、同社におけるアジア初の拠点として 2004 年に東京で設立されました。以降さまざまな分野において、200 社を超えるグローバル企業や日系企業、各種団体に広報戦略を提供しています。特に M&A コミュニケーションや株主アクティビズム対応などのファイナンシャルコミュニケーション分野に強みを持ち、コミュニケーションの視点から企業変革を支援しています。

詳しくはこちらをご覧ください：<https://www.kekstcnc.com/jp/>

本件に関するお問い合わせ先

Kekst CNC

レゲヴィー： 090-2754-7776 / Jochen.Legewie@kestcnc.com

田辺： 080-4743-8306 / Kaya.Tanabe@kestcnc.com